SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

月次レポート
販売用資料

2025年12月30日基準

追加型投信／内外／株式

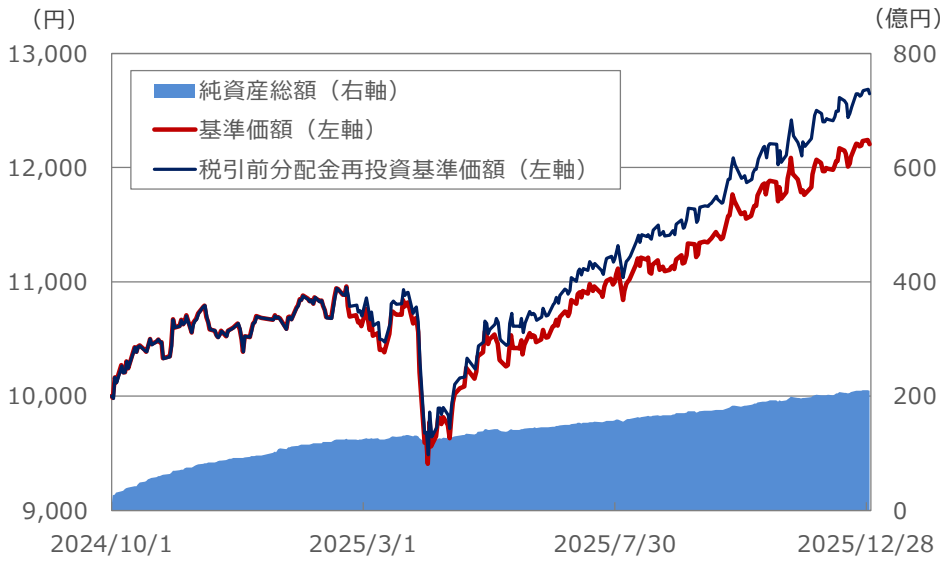
運用実績

基準価額	12,202円	前月末比	＋138円	純資産総額	208.95億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	52.39%
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	22.99%
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	11.63%
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	10.99%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	93.77%
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	94.72%
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	94.74%
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	92.02%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
26.45%	1.14%	7.87%	15.64%	18.36%	－	－

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	－	設定来累計
決算日	2025/2/20	2025/5/20	2025/8/20	2025/11/20	－	
分配金	95円	100円	100円	100円	－	395円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

SBI全世界高配当株式ファンド（年4回決算型）

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

月次レポート
販売用資料

2025年12月30日基準

追加型投信／内外／株式

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率	92.04%

配当利回り	3.34%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

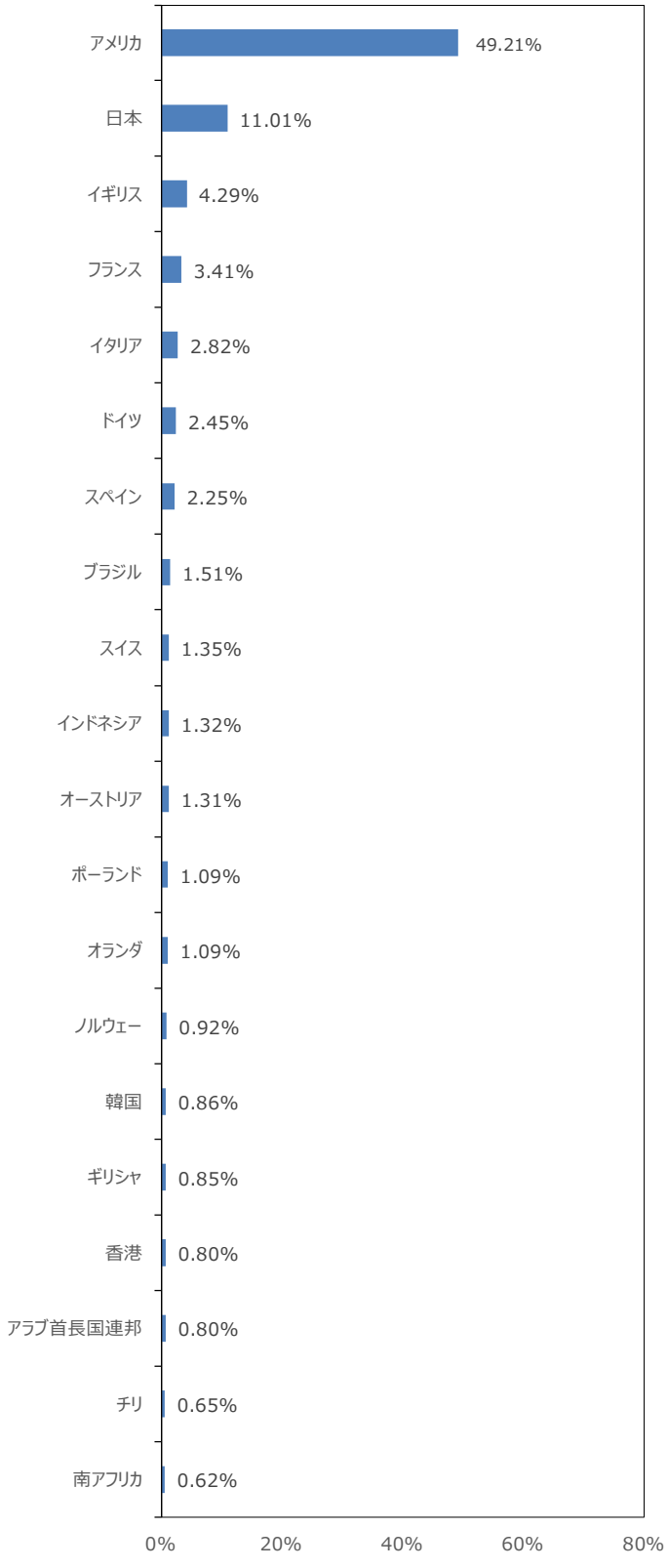
組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	NEWMONT CORP	アメリカ	素材	1.80%	0.98%
2	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	1.72%	1.81%
3	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.70%	3.21%
4	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.65%	3.33%
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	1.62%	2.81%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.60%	2.51%
7	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.49%	0.84%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.48%	1.86%
9	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.44%	3.07%
10	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.38%	6.88%
11	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.36%	2.22%
12	HCA HEALTHCARE INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.35%	0.61%
13	MOOG INC-CLASS A	アメリカ	資本財	1.32%	0.47%
14	CRH PLC	アメリカ	素材	1.27%	1.18%
15	FORD MOTOR CO	アメリカ	自動車・自動車部品	1.15%	4.54%
16	JOHNSON CONTROLS INT	アメリカ	資本財	1.14%	1.32%
17	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.02%	7.34%
18	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.99%	3.01%
19	BANK OF N.T. BUTTERF	アメリカ	銀行	0.96%	4.00%
20	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.84%	2.12%
21	WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	0.80%	1.91%
22	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.71%	3.41%
23	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	0.70%	2.03%
24	UNITED PARCEL SERVIC	アメリカ	運輸	0.70%	6.58%
25	ELECTRONIC ARTS INC	アメリカ	メディア・娯楽	0.69%	0.37%
26	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	商業・専門サービス	0.68%	1.67%
27	PHILIP MORRIS INTERN	アメリカ	食品・飲料・タバコ	0.68%	3.63%
28	REV GROUP INC	アメリカ	資本財	0.67%	0.39%
29	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	0.66%	3.32%
30	ALAMTRI RESOURCES IN	インドネシア	エネルギー	0.60%	15.11%

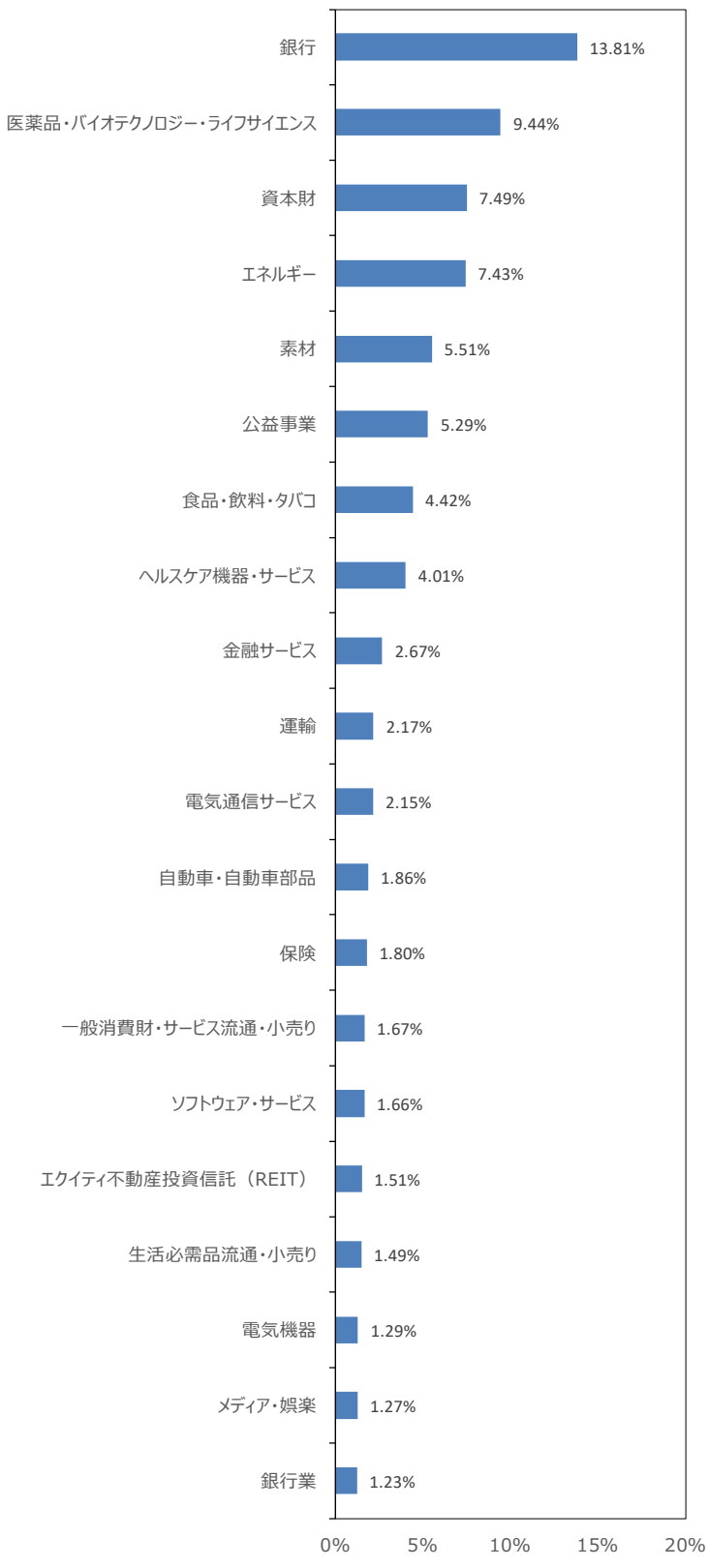
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当り配当額の合計を基準日の株価で割った値です。
※LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の米国株式市場は、S&P500が▲0.1%、NYダウが＋0.7%（8ヵ月連続上昇）、ナスダックが▲0.5%となりました。市場の関心はAI、米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合などに向かいました。AI関連銘柄は、循環物色的な動きとなりやや軟調に推移しました。FOMCでは利下げが実施され好感されましたが、利益確定など需給を反映した売りが入り軟調に推移しました。その後、弱めの雇用統計発表、インフレ率の鈍化などのプラス材料に強含む場面も見られましたが続かず、年末を迎えました。

セクターでは、好調な業績予想から金融、金属価格の上昇から素材などのパフォーマンスが良好だった一方、公益事業、などの相対パフォーマンスが悪化しました。

ファンドの運用状況

金価格の上昇にニューモント、好業績期待にゴールドマン・サックス・グループ、REVグループなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、ガイダンスを受けてラム・ウェストン・ホールディングス、利益確定売りなどからブロードコム、関税による悪影響への懸念などからベスト・バイなどがファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、大きな変更は行いませんでした。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（ＥＵ）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。金融緩和基調のなか、投資家資金は大型ハイテク株とAI関連を中心としたテーマ株を志向しており、引き続き動向に注意したいと考えます。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の追求に加えて株価上昇（成長）も追及したいと考えております。

SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数で見て＋2.7%となりました。STOXX Europe 600指数に加えて、英FTSE100、スイスSMI、スペインIBEX35、スウェーデンOMXストックホルム30などの国別指数も史上最高値を更新しました。米国の利下げ見通しの変化に上下しました。概ね、前半は米連邦公開市場委員会（FOMC）が注目されました。結果として利下げが実施され、好感されました。後半は、欧州中央銀行（ECB）は予想通り据え置き、イングランド銀行は利下げし、市場心理は改善しました。年末にかけて金属価格が上昇し、資源株が堅調となりました。

主要国別では、欧州の景気堅調への期待などからスペイン、ウクライナ和平への期待などからオーストリア、などが比較的に堅調でした。一方、相対的にポルトガル、オランダなどが軟調でした。セクターでは、業績改善期待に、金融、金属価格の上昇に素材、などが堅調でした。一方、エネルギー、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

増収期待などからエアステ・グループ・バンク、BAWAGグループ、ロールス・ロイス・ホールディングスなどが、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、主要指数への加入を巡る思惑的な売買にブリティッシュ・ランド、天然ガス価格の下落にガズトランスポール・エ・テクニガズ、競争激化と同業他社比での出遅れ感にテレフォニカなどが、マイナスに影響しました。

当月、セクターでは、業績動向、配当水準等勘案して、不動産のウェイトを減らしました。国別では、スペイン、イタリアなど、を増やし、英国、などを減らしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（ＥＵ）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。金融緩和基調のなか、投資家資金は大型ハイテク株とAI関連を中心としたテーマ株を志向しており、引き続き動向に注意したいと考えます。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS※など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS
欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の日本株は、1日の日銀の植田総裁の会見で、利上げに前向きな発言をしたことから、12月の金融政策決定会合での利上げ観測が高まり、長期金利が上昇基調を強めたこともあり、上値の重い展開となりました。その後は、利上げを材料に銀行株が上昇する一方、ＡＩデータセンターへの過剰投資懸念から米国のハイテク株が軟調になると日本のハイテク株も下落が目立ち、一進一退の動きが続きました。19日の日銀決定会合では予想通り0.25%の利上げとなったものの、会合後の植田総裁のハト派発言から為替が円安に動いたこともあり、株価は上昇基調に転じました。年末にかけては、過去最大規模となる2026年度の予算案が閣議決定され、来年度に向けての経済対策への期待感が高まったほか、米国のハイテク株の戻り歩調も追い風となり、29日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど、上昇基調となりました。

東証33業種別では、日銀の利上げによる収益改善期待から「保険業」「銀行業」、日本株市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、「任天堂」の下落の影響から「その他製品」、金利上昇の影響がマイナスになる「電気・ガス業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIX（配当込み）が+1.03%、日経平均株価が+0.17%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）-3.48%となりました。

ファンドの運用状況

12月は、市場の代表的指標であるTOPIXが+0.90%（配当込みTOPIX+1.03%）、ファンドのパフォーマンスも+1.99%と上昇しました。「ファナック」が米エヌビディアとの協業を発表し、AIがロボットを制御するフィジカルAI関連として注目を集めるなど、AI関連の裾野の広がりを見せる動きもあり、ロボット関連は堅調でした。このカテゴリーはアンダーウェイトでしたが、日銀の利上げにより、オーバーウェイトしている銀行株、保険株などが上昇しプラスに寄与しました。

組み入れ銘柄では、日銀の利上げにより今後の収益向上が期待できる「三井住友フィナンシャルグループ」「しずおかフィナンシャルグループ」「ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス」などの金融株や海外事業のリストラを発表した「双日」が上昇しました。一方、高配当ながらディフェンシブ性が高く上昇相場の物色の圏外となった「ソフトバンク」や金利上昇のマイナスの影響が懸念された「九州電力」が下落しました。

主な投資行動としては、株価の出遅れ感が強く、来期以降の配当を期待して「ソニーフィナンシャルグループ」、業績の底入れと増配により配当魅力が増した「クレハ」を購入しました。一方で、株価の上昇により配当魅力が低下した「ＣＫＤ」や業績の回復感が鈍い「ＭＩＸＩ」を売却しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

10月、11月とボラティリティの高い市場環境になりましたが、12月は日本企業全体の業績回復を反映し比較的落ち着いた動きとなりました。前月想定したとおり、日銀の利上げが行われたことで、銀行株が上昇しましたが、配当魅力はあり、貸出の伸長などから引き続き収益改善が期待できると考えています。また、金融セクターの中で相対的に出遅れていて、配当魅力の高い保険株にも注目していきます。また、日本経済の回復に広がりを見せており、中小型の高配当株も期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

12月の新興国株式市場は、全体として月間では上昇しました（米ドルベース）。背景として、米国の利下げ見通しの変化に影響されました。概ね、前半は米連邦公開市場委員会（FOMC）が注目されました。結果として利下げが実施され、好感されました。後半は、欧州中央銀行（ECB）は予想通り据え置き、イングランド銀行は利下げし、市場心理は改善しました。年末にかけて金属価格が上昇し、資源株が堅調となりました。
国別状況として、南アフリカは金属価格の上昇を受け上昇しました。ブラジルは、今年の大統領選挙を前に前大統領の長男の出馬表明を受けて政治的不確実性が高まったこと、政府の予算削減が不十分との見方などから一時通貨レアルが売られたことなどから、下げました。インドは、米国の関税措置を巡る不透明感に圧迫され、インドルピー安に加えて海外投資家の売り越し傾向の中軟調でした。中国は、弱い経済指標と政府の即効性のある景気刺激策が示されなかったことから、軟調でした。東欧は、概して景気堅調とウクライナ和平への期待に上昇しました。韓国、台湾は、米国との関税交渉進展やAI関連株の上昇を受けた情報技術セクターの好調に上昇しました。
パフォーマンスは、セクターでは、情報技術、素材、などが相対的に好調でした。ヘルスケア、公益、エネルギー、などが軟調でした。国別では、韓国、南アフリカ、ポーランド、などが好調でした。一方、ブラジル、インド、インドネシア、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

好業績への期待にラタム・エアラインズ・グループ、エミレーツNBD、アラムトリ・リソーシズ・インドネシア、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、市場が調整したブラジルのTIM、ブラデスコ銀行、ブラジル石油公社、などの保有がマイナスに寄与しました。
12月は、配当利回り水準、値上がり期待などを見てポートフォリオを管理しました。セクターでは、エネルギー、素材などのウェイトを増やし、情報技術、通信サービスなどのウェイトを減らしました。国別では、インドネシア、ブラジル、などのウェイトが増え、一方、台湾、メキシコ、などのウェイトを減らしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「相互関税」は、最初の提示に比べて引き下げられるケースが多く、「解放の日」当時と比べると市場の反応は小さくなっております。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しております。ただし、自由な国際貿易市場に変化が見られましたので、今後、貿易にとどまらず国際的な資本移動、国際通貨価値、国際協調と言った分野への波及に留意しております。目下、関税について、市場の関心は、関税コストが最終消費者（米国民）へどの程度、いつ転嫁されるかに移っております。経済面で、米国のインフレ上昇、消費低下などによる景気悪化・後退、米国の関税引き上げの対象となる国々の景気減速・後退等の間接的な影響も懸念されております。関税引き上げによる影響は、企業の関税引き上げ分の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通し発表を織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。「相互関税」、欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も相互関税の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（ＥＵ）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども注目されており、注視しております。金融緩和基調のなか、投資家資金は大型ハイテク株とAI関連を中心としたテーマ株を志向しており、引き続き動向に注意したいと考えます。新興国市場におきましては、グローバルな動向を背景に個別市場要因が増幅される状況となっております。
私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求をめざしてまいります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。 さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

● 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
● 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
● 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
● 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
● 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
● 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
● 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
● 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
● 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額　（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・英国の銀行または証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日 ・スイスの銀行または証券取引所の休業日 ・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日 ・香港の銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日の日本における前営業日および前々営業日 ・委託会社が指定する日　（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）
申込締切時間	原則として、午後３時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0% （税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※ 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。